平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名　株式会社 王将フードサービス　　上場取引所　大
コード番号　9936　URL　http://www.ohsho.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 大東　隆行
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役　経営企画部長　(氏名) 鈴木　和久　TEL 075-592-1411

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有　※
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け※)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	71,009	3.9	9,192	△5.1	9,271	△6.6	4,807	△9.5
23年3月期	68,360	1.6	9,689	△9.8	9,929	△9.1	5,311	7.8

(注)包括利益　24年3月期　5,001百万円　(△5.9%)　23年3月期　5,312百万円　(△0.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	238.22	238.17	14.5	16.9	12.9
23年3月期	263.64	263.15	18.2	18.5	14.2

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	55,993	35,093	62.7	1,738.46
23年3月期	53,618	31,415	58.5	1,555.82

(参考) 自己資本　24年3月期　35,093百万円　23年3月期　31,374百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	8,945	△3,973	△3,326	8,869
23年3月期	6,708	△4,465	△3,925	7,223

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	25.00	―	35.00	60.00	1,209	22.8	4.1
24年3月期	―	30.00	―	30.00	60.00	1,211	25.2	3.6
25年3月期(予想)	―	30.00	―	30.00	60.00		21.4	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,241	5.7	4,942	8.0	5,021	9.9	2,860	12.2	141.70
通期	74,903	5.5	9,685	5.4	9,828	6.0	5,658	17.7	280.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	23,286,230 株	23年3月期	23,286,230 株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,099,808 株	23年3月期	3,120,218 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	20,181,603 株	23年3月期	20,145,839 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	70,947	3.9	9,202	△5.2	9,281	△6.6	4,796	△9.9
23年3月期	68,290	1.7	9,701	△9.9	9,940	△9.3	5,322	8.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	237.65	237.60
23年3月期	264.18	263.69

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	55,990	35,092	62.7	1,738.43
23年3月期	53,627	31,426	58.5	1,556.36

(参考) 自己資本 24年3月期 35,092百万円 23年3月期 31,385百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,201	5.7	5,026	9.8	2,866	12.2	141.98
通期	74,815	5.5	9,837	6.0	5,667	18.2	280.77

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、以下のとおり機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
・平成24年5月16日(水)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会(大阪)
・平成24年5月17日(木)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会(東京)

○添付資料の目次

１．経営成績 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……4
２．経営方針 ……6
（１）会社の経営の基本方針 ……6
（２）目標とする経営指標 ……6
（３）中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題 ……6
３．連結財務諸表 ……8
（１）連結貸借対照表 ……8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……15
（５）継続企業の前提に関する注記 ……16
（６）表示方法の変更 ……16
（７）追加情報 ……16
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……16
（セグメント情報） ……16
（１株当たり情報） ……17
（重要な後発事象） ……17

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

＜ 連 結 経 営 成 績 サ マ リ ー ＞			
	金額	構成比	前年同期比
売上高	71,009 百万円	100.0 ％	3.9 ％増加
営業利益	9,192 百万円	12.9 ％	5.1 ％減少
経常利益	9,271 百万円	13.1 ％	6.6 ％減少
当期純利益	4,807 百万円	6.8 ％	9.5 ％減少
・ 全店客数前年同期比３．３％増(既存店３．６％減)…直営店実績			
・ 既存店売上高対前年同期比２．７％減収…直営店実績			

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を大きく受けたものの、世界中の人々との絆が、そして一日も早い震災復興に向けた内需関係企業の活動の活発化が力強い追い風となり、持ち直しの動きが見られました。しかしながら、欧米諸国における債務危機、雇用情勢低迷等を背景とした海外経済の減速や、戦後最高値を記録した円高及びそれに伴う輸出業不振、さらには台風、豪雨、寒波等天災の影響に加え消費税増税案の閣議決定等も相まって、依然として先行き不透明な悪循環の状況で推移しております。

外食産業におきましては、震災に伴う個人消費の低迷、セシウム汚染食材の流通及び食中毒事件による消費者の食の安全性に対する関心が高まる中、原油高と脱原子力発電の動きによる電気料金や原材料価格の高騰等の要因も加わり経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下当社グループは北海道、新潟県、長野県、佐賀県に初出店致しました。出店ペースを緩めることなく、一店一店が地元になくてはならない店として進化し続けるため、焼そば麺の改良や、より安心安全で美味しい餃子を提供するために餃子の皮の包装を真空パック化する等の施策に加え、前年に引き続き調理技術の向上を目指した主要メニューの月替わりフェアも行い、更に従来の店長・チーフ研修のみでなく、店舗での接客指導補助として新たにパートタイマーを対象とした研修にも取り組んで参りました。

また、東日本大震災への復興支援活動と致しまして、被災地での炊出し、一部店舗を休憩場所として開放する他、お客様からの募金及びキャンペーン活動の実施、そして当社からも１億円の義援金を寄付させていただきました。

一方、全国展開と1000店舗達成を長期的な目標とし、計画・実践・反省の繰り返しによる自主的な組織活性化を目指すべく、2012年スローガンを「自己改革　鍛え抜け人間力」と決定致しました。このスローガンのもと、ひとりひとりが常にお客様の心に応える行動に徹し、当たり前のことを当たり前に奉仕することを通じて感動を与え続けられるよう、料理のクオリティのみでなく健康面・安全面・衛生面等のレベルアップにも注力し、全社一丸となって邁進して参ります。

当連結会計年度の店舗展開の状況につきましては、関東、関西地区を中心に直営27店、フランチャイズ（以下ＦＣという）16店の新規出店、ＦＣ１店の直営店への移行、直営５店、ＦＣ１店の閉鎖を行っております。これにより期末店舗数は、直営413店、ＦＣ213店となりました。

① 売上高

連結売上高は、前年同期に比べて26億48百万円（3.9％）の増収で710億９百万円となりました。

② 営業利益

新店効果による増収がありましたが、食材価格の高騰、人件費や減価償却費等の増加により、前年同期に比べて４億97百万円（5.1％）減少し、91億92百万円となりました。

③ 経常利益

金融収支の改善等がありましたが、上記理由に加え東日本大震災義援金の計上等により、前年同期に比べて６億57百万円（6.6％）減少し、92億71百万円となりました。

④ 当期純利益

前年同期に資産除去債務会計基準の適用に伴う特別損失の計上がありましたが、上記理由や法人税率の引下げに伴う法人税等調整額の計上等により、前年同期に比べて５億３百万円（9.5％）減少し、48億７百万円となりました。

（次期の見通し）

区分	24年３月期	25年３月期（予想）	増減額	増減率
売上高	百万円 71,009	百万円 74,903	百万円 3,894	% 5.5
営業利益	9,192	9,685	493	5.4
経常利益	9,271	9,828	557	6.0
当期純利益	4,807	5,658	851	17.7
1株当たり当期純利益（円）	238.22	280.34	―	―

今後の見通しにつきましては、一部に復調の兆しは見られるものの、原油価格高騰、電力供給不安や電気料金の値上げなどによる材料費等の高騰も予想され、引き続き景気の先行きは不透明であり、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。このような中、当社グループは、「自己改革鍛え抜け人間力」のスローガンのもと、更なる店格の向上を目指し、既存店における料理や接客の質等のレベルアップをはかり、通期で直営39店、ＦＣ12店の出店、直営１店の閉鎖を行い、新店効果による増収をあわせて、売上高は749億３百万円（前期比5.5％増）、営業利益は96億85百万円（前期比5.4％増）、経常利益は98億28百万円（前期比6.0％増）、当期純利益は56億58百万円（前期比17.7％増）を計画しております。

これらの見通しをはじめ、当社グループの事業の状況等は様々な要因により影響を受け変動する可能性がありますが、計画の達成に向けて邁進して参ります。

（２）財政状態に関する分析

（資産の部）

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ23億75百万円（4.4％）増加し、559億93百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ17億77百万円（20.5％）増加し、104億43百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ５億97百万円（1.3％）増加し、455億50百万円となりました。主な要因は建設仮勘定の増加等であります。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ13億２百万円（5.9％）減少し、209億円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ３億49百万円（2.4％）減少し、142億45百万円となりました。主な要因は１年内返済予定の長期借入金の減少等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ９億52百万円（12.5％）減少し、66億54百万円となりました。主な要因は長期借入金の減少等であります。なお、借入金の残高は103億82百万円となりました。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ36億77百万円（11.7％）増加し、350億93百万円となりました。主な要因は当期純利益が48億７百万円になった事や、配当金の支払い13億11百万円による減少等であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.5％から62.7％となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億46百万円増加し、88億69百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期より22億37百万円（33.4%）増加し、89億45百万円となりました。増加の主要因は法人税等の支払額の減少であります。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益90億31百万円に減価償却費31億５百万円等を加えた額から法人税等の支払額38億55百万円等を減じた額であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期より４億92百万円（11.0%）減少し、39億73百万円となりました。減少の主要因は有形固定資産の取得による支出の減少であります。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出35億76百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期より５億98百万円（15.3%）減少し、33億26百万円となりました。減少の主要因は借入金等の収入の増加であります。

主な内訳は、借入金等の純減少額20億43百万円や配当金の支払額13億11百万円等による支出であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	49.0	50.1	50.1	58.5	62.7
時価ベースの自己資本比率(%)	64.9	64.8	90.9	74.2	72.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.0	2.6	1.3	1.9	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.0	33.4	110.3	91.1	149.4

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「経営理念」の実現に向け「餃子の王将」事業に特化し、進化させながら、直営店と社員独立制度を主体としたＦＣ店のみでなく、地元に精通した地方の外部加盟者によるＦＣ店の参画を図りながら、全国各地への出店を通じて、一店一店が「無くてはならない飲食店」として地元に根付き、地域社会の発展に貢献するチェーン網を目指し、企業価値の向上を図って参ります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、原価率の適正な水準やコスト管理に注力しており、収益の基本指標である売上高営業利益率を最も重要な経営指標として採用しております。当面は、13%を経営の目標としております。今後も引き続き目標を達成できるよう注力していく方針であります。

（３）中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

外食産業を取り巻く環境は、生活防衛意識の高まりによる外食機会の減少、少子高齢化に伴う市場規模縮小やオーバーストアによる競争激化、労働人口の減少、また消費者ニーズの多様化や食の安全に対する消費者意識の高まり等により、厳しい経営環境が続くものと思われます。

こうした状況を踏まえて、当社の独自性を保ちながら顧客ニーズの変化に柔軟に対応し、現状に甘んずる事なく、従業員ひとりひとりがレベルアップする事こそが安定的に収益を生み出すための基盤構築であると考えるとともに、地域社会への貢献が責務であると考え、下記の事項を対処すべき課題として認識しております。

①　出店余地の多い地域への出店強化

ドミナント出店を基本に出店の少ない地域への出店密度を高めてロジスティックスの効率化を図って参ります。特に今後、関東・東海地域等の東日本への出店に力を入れていく方針であります。

②　商品戦略

より安全・安心な商品の提供に努めつつ、各地域に合わせたオリジナルメニュー（単品、セットメニュー）の考案等を店長に委譲する事により各地域の顧客ニーズを取り込む一方、毎月主力メニューキャンペーンや重点テーマ料理を定め、商品のバラエティ及び質を向上して参ります。

③　教育研修制度の充実

各種の教育研修を継続的に実施する事により、自奮自発の精神と調理スキルや接客スキルを向上させ、当社の経営理念である「より美味しく、より安く、そしてスピーディーに」をよりブラッシュアップさせるとともに、社会貢献出来る人材の育成に努めて参ります。

④　人材の確保

自立心のある独立志向者や、幹部を目指す気鋭の若者を多数採用し、ひとりひとりの個性を尊重し、各人の持てる可能性が最大限発揮されるよう積極的に支援するとともに、店舗展開に備えるための要員の確保と欠員の補充に備えるべく安定的な人員の採用・確保を進めて参ります。

⑤　安心・安全で良質な食材の仕入・生産

セントラルキッチンにおいては、一次加工は食材の持つうま味を生かし、主要な食材の内製化を進める一方、食材のロジスティックスにおいては全店舗へ食材を毎日配送する事により、常に新鮮な食材を供給できるシステムにも拘っており、さらに５Ｓ（整理・整頓・清掃・清潔・躾）を徹底する事によって、全てのセントラルキッチンにおいてＩＳＯ認証の取得を目指しております。

また、将来の店舗展開とリスクの分散を考慮し、既存工場の拡張及び新規工場の設置等を検討して参ります。

店舗においては、新鮮な食材を使用した手作りの料理を提供する事に拘る一方、調理過程をお見せするオープンキッチンシステムにも拘り、お客様に作られる料理への期待感・安心感を持っていただける演出にも努めております。

⑥　環境問題対策

食品リサイクル法や省エネルギー法、地球温暖化防止法等への法対応に積極的に取り組むとともに、電力不足への対応として「節電・発電・畜電」の分野への取り組みも進め、社会的責任を果たす事で企業の価値を更に高めて参ります。

⑦　財務体質の強化

自己資本比率の向上を行うとともに、金融機関からの調達を有効に活用し、突発的な資金需要に対応する当座貸越枠の設定等により安定した資金確保に努め、より会社の経営基盤を磐石なものとしていく方針であります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,280	8,922
売掛金	86	162
有価証券	10	－
商品及び製品	83	93
原材料	227	245
繰延税金資産	471	475
短期貸付金	77	92
その他	435	460
貸倒引当金	△7	△9
流動資産合計	8,665	10,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,632	40,214
減価償却累計額	△24,652	△26,505
建物及び構築物（純額）	13,979	13,709
機械装置及び運搬具	2,520	2,491
減価償却累計額	△1,758	△1,738
機械装置及び運搬具（純額）	761	752
工具、器具及び備品	3,366	3,613
減価償却累計額	△2,679	△2,810
工具、器具及び備品（純額）	686	803
土地	21,090	21,188
建設仮勘定	206	581
有形固定資産合計	36,725	37,035
無形固定資産	58	70
投資その他の資産		
投資有価証券	1,309	1,464
長期貸付金	270	276
繰延税金資産	2,148	2,043
差入保証金	4,174	4,332
その他	411	416
貸倒引当金	△145	△90
投資その他の資産合計	8,168	8,444
固定資産合計	44,952	45,550
資産合計	53,618	55,993

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,632	1,780
1年内償還予定の社債	240	－
短期借入金	100	210
1年内返済予定の長期借入金	7,214	6,202
未払法人税等	1,818	2,149
賞与引当金	600	606
その他	2,990	3,296
流動負債合計	14,595	14,245
固定負債		
長期借入金	4,871	3,969
再評価に係る繰延税金負債	740	645
退職給付引当金	518	515
長期預り保証金	552	562
資産除去債務	504	552
その他	419	409
固定負債合計	7,606	6,654
負債合計	22,202	20,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,035	9,031
利益剰余金	23,210	26,678
自己株式	△5,049	△5,016
株主資本合計	35,363	38,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	132
土地再評価差額金	△4,018	△3,899
為替換算調整勘定	0	△0
その他の包括利益累計額合計	△3,988	△3,766
新株予約権	41	－
純資産合計	31,415	35,093
負債純資産合計	53,618	55,993

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	68,360	71,009
売上原価	19,978	21,009
売上総利益	48,382	49,999
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,195	1,290
広告宣伝費	761	872
販売促進費	3,553	3,379
貸倒引当金繰入額	2	1
役員報酬	326	329
給料手当及び賞与	8,194	8,563
雑給	9,623	10,187
賞与引当金繰入額	586	591
退職給付費用	195	182
福利厚生費	2,762	3,051
租税公課	311	325
減価償却費	2,626	2,766
賃借料	3,137	3,270
水道光熱費	3,221	3,567
修繕費	556	626
その他	1,635	1,799
販売費及び一般管理費合計	38,693	40,807
営業利益	9,689	9,192
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	36	37
受取地代家賃	69	68
ＦＣ加盟料	100	114
新株予約権戻入益	0	40
雑収入	165	91
営業外収益合計	386	363
営業外費用		
支払利息	73	59
賃貸費用	35	33
東日本大震災義援金	－	121
雑損失	37	68
営業外費用合計	146	284
経常利益	9,929	9,271
特別利益		
固定資産売却益	10	9
特別利益合計	10	9

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
特別損失		
固定資産除却損	302	182
固定資産売却損	23	－
減損損失	－	67
投資有価証券評価損	3	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	308	－
特別損失合計	637	249
税金等調整前当期純利益	9,302	9,031
法人税、住民税及び事業税	4,230	4,179
法人税等調整額	△239	44
法人税等合計	3,991	4,223
少数株主損益調整前当期純利益	5,311	4,807
当期純利益	5,311	4,807

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	5,311	4,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	102
土地再評価差額金	―	90
為替換算調整勘定	△3	△0
その他の包括利益合計	1	193
包括利益	5,312	5,001
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,312	5,001
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,166	8,166
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,166	8,166
資本剰余金		
当期首残高	9,041	9,035
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△4
当期変動額合計	△6	△4
当期末残高	9,035	9,031
利益剰余金		
当期首残高	18,950	23,210
当期変動額		
剰余金の配当	△1,006	△1,311
当期純利益	5,311	4,807
土地再評価差額金の取崩	△44	△28
当期変動額合計	4,259	3,468
当期末残高	23,210	26,678
自己株式		
当期首残高	△5,114	△5,049
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	65	33
当期変動額合計	65	32
当期末残高	△5,049	△5,016
株主資本合計		
当期首残高	31,044	35,363
当期変動額		
剰余金の配当	△1,006	△1,311
当期純利益	5,311	4,807
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	59	28
土地再評価差額金の取崩	△44	△28
当期変動額合計	4,318	3,496
当期末残高	35,363	38,859

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	102
当期変動額合計	4	102
当期末残高	29	132
土地再評価差額金		
当期首残高	△4,062	△4,018
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	44	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	90
当期変動額合計	44	119
当期末残高	△4,018	△3,899
為替換算調整勘定		
当期首残高	3	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	0	△0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,034	△3,988
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	44	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	193
当期変動額合計	46	221
当期末残高	△3,988	△3,766
新株予約権		
当期首残高	44	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△41
当期変動額合計	△2	△41
当期末残高	41	―
純資産合計		
当期首残高	27,053	31,415
当期変動額		
剰余金の配当	△1,006	△1,311
当期純利益	5,311	4,807
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	59	28
土地再評価差額金の取崩	―	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	152
当期変動額合計	4,361	3,677
当期末残高	31,415	35,093

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,302	9,031
減価償却費	2,998	3,105
減損損失	－	67
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	308	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△15
退職給付引当金の増減額（△は減少）	52	△3
受取利息及び受取配当金	△49	△49
支払利息	73	59
投資有価証券評価損益（△は益）	3	－
固定資産売却損益（△は益）	12	△9
固定資産除却損	302	182
たな卸資産の増減額（△は増加）	△52	△28
仕入債務の増減額（△は減少）	75	148
未払消費税等の増減額（△は減少）	△302	83
その他	72	238
小計	12,793	12,810
利息及び配当金の受取額	49	49
利息の支払額	△73	△59
法人税等の支払額	△6,061	△3,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,708	8,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	2	3
有形固定資産の取得による支出	△4,289	△3,576
有形固定資産の売却による収入	85	10
収用補償金の受取による収入	4	－
貸付けによる支出	△69	△159
貸付金の回収による収入	113	116
差入保証金の差入による支出	△288	△396
その他	△23	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,465	△3,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	110
長期借入れによる収入	5,592	6,696
長期借入金の返済による支出	△7,824	△8,609
社債の償還による支出	△742	△240
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	56	27
配当金の支払額	△1,006	△1,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,925	△3,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,685	1,646
現金及び現金同等物の期首残高	8,909	7,223
現金及び現金同等物の期末残高	7,223	8,869

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取配当金」及び「新株予約権戻入益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた203百万円は、「受取配当金」36百万円、「新株予約権戻入益」０百万円、「雑収入」165百万円として組み替えております。

（７）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当社グループは、中華事業とその他事業（主として和食専門店）の２つを事業セグメントとして認識しておりますが、その他事業は報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「中華事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当社グループは、中華事業とその他事業（主として和食専門店）の２つを事業セグメントとして認識しておりますが、その他事業は報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、「その他事業」を「中華事業」に結合した結果、報告セグメントが単一となるため、セグメント情報の開示は省略しております。

なお、その他事業の中核である「いけすの王将 三雲店」を平成23年９月１日に閉店したため、同日をもって事業セグメントを中華事業のみとしております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,555円82銭	１株当たり純資産額	1,738円46銭
１株当たり当期純利益金額	263円64銭	１株当たり当期純利益金額	238円22銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	263円15銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	238円17銭

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	31,415	35,093
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,374	35,093
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	41	―
普通株式の発行済株式数(千株)	23,286	23,286
普通株式の自己株式数(千株)	3,120	3,099
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,166	20,186

２　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,311	4,807
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,311	4,807
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,145	20,181
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権	38	3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。